

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 1ドル=4千チャットにらむ 軍政は統制強化、物価高進行

ミャンマーで、通貨チャット安が止まらない。米国の制裁強化や軍事政権の「失策」などが重なり、ここ数週間で実勢レートが大きく下がった。軍政は、**1米ドル(約146円)=2,100チャットで固定する公定レート**に縛られない「折衷レート」も提示するが、通貨安懸念を払拭できていない。市中では、同4,000チャット台まで下がるとの見方が出ている。軍政統制下の中央銀行のタンタンスエ総裁は、19日に首都ネピドーで開いたミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)との会合に出席。(公定レートに従わず)1米ドル=3,900~4,000チャットで計算して(輸入品の)価格を上げようとする事業者は処罰の対象になると警告した。ミャンマーでは昨年8月、実勢レートが4,000チャット台まで下落した。中銀が同月初旬、公定レートを1,850チャットから2,100チャットに切り下げたことが原因だ。不安定なチャット実勢相場が揺さぶられた。チャット安はその後、段階的に落ち着いたものの、中銀は今も当時の悪夢を拭うことができていない。タンタンスエ氏は会合で、◇貿易業者などは中銀が6月に運用を開始した外貨のオンライン取引システム(マッチング方式)により1米ドル=2,900チャット前後でドル売買ができる◇闇市場での売買は違法◇中銀は米ドル、タイバーツ、中国人民元で十分な外貨準備があり、コモディティーの輸入額の3カ月分と燃油の2カ月分に相当する◇(法律の定める範囲を超えて)許可なく米ドル現金を保有することは違法◇公定レートは同2,100チャットで維持◇輸出による外貨収入の50%をチャットに両替しなくてはならないという規定は維持し、(チャット相場が)安定すればいわゆる「強制両替」を撤廃する——などとも説明した。違反した企業には法的措置をとるとしている。

ヤンゴンの両替商を巡ると、外貨取引はほぼ停止の状態となっている。実勢レートによる外貨買いはこれまで、当局による「目こぼし」があったが、免許取り消しを含む取り締まりが強化される中、両替商は畏縮せざるを得ない状況だ。外貨両替業務を停止していないところも、一時休業したり、公定レートでの取引に限定したり、米ドル買いを控えたりと、自由な取引を行う状態にはない。引き続き外貨売買を行う業者も、軍政の顔色をうかがいながらの業務を余儀なくされている。ある両替商の担当者に22日、両替レートを聞くと「1米ドル=3,500チャットならば米ドルを買う」と話した。3,700~3,800チャットだった先週から1割近く高い水準だ。ミャンマーでは外貨需要は根強い。外為取引の停滞が長引けば、多くの人にマイナスの影響を与える。一例が海外出稼ぎ者だ。外国で生活するための資金や渡航のための航空券の購入に外貨が必要だからだ。船員を志望するある若者は、研修機関に1,000米ドル超を支払う必要があるが、チャット安と両替商の外貨の売り渋りを背景に、工面に苦慮しているという。こうした中で軍政は、海外渡航者に1人当たり500米ドルを限度に外貨を販売する仕組みを導入した。ミャンマー国内より高い賃金を得ることのできる海外就労の増加は、外貨調達の拡大につながるからだ。ただ、利用者からは金額が不十分だとの不満の声が上がる。日本に技能実習生などを送り込む人材送り出し機関の経営者は「1人当たり2,800米ドルが限度と定められる労働者から徴収する金額について、チャット払いを容認している。ただ、航空券をチャット建てで購入できなかったり、チャット安で支払金額が大きくなったりするなど支障が出ている」と話した。

チャット安は物価高に直結し、市民の生活に打撃を与えている。大衆向けのミャンマー料理店の店員は「原材料価格がここ数日で上がり、値上げを余儀なくされた」と話した。政変前と比べて提供価格は2倍以上だが、チャット安に起因する値上げの連鎖に歯止めがかからない。別の飲食店関係者は「チャット安が是正されても原材料

価格が高止まりしている」と語った。チャットへの信頼が低く、中長期的に下落が続いていくとの見方が強く、物価が下がりづらいとみている。「いずれは1米ドル=4,000 チャット台が常態化するのではないか」。ヤンゴンの経営者からは、このような意見も出る。調整局面があるとしても一時的で、チャットが持ち直す好材料がないという。今回のチャット安進行は、米財務省がミャンマーの国営銀行2行を制裁対象に追加したことや中銀による2万チャット札の発行開始などが影響しているとされる。雨期の大雨に伴う洪水被害で物流が停滞し、タイなどからの輸出品が不足していることも物価を押し上げているとの指摘もある。短期的には、「9月になれば新米の供給がはじまり、水害が収まれば状況が改善される」(ヤンゴンの経営者)との期待もある。ただ、中長期的には軍政下でチャットの価値が下がっていくとの見方が根強い。

2. H&Mもミャンマー工場への発注停止＝人権侵害の事例増加で

スウェーデンのカジュアル衣料大手ヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)は、ミャンマーの縫製工場への発注を段階的に取りやめることを決めた。工場で働く労働者に対する人権侵害事例の報告が増加していることが理由。同社は17日、ロイター通信の取材に電子メールで回答し、「ミャンマーの最新の動向を注意深く監視してきたが、当社の基準に従って業務を行う上での課題が増えている」と説明した。同社はその上で、現地工場の20件の労働虐待事例を調査していることを明らかにした。英国に本拠を置くNGOによると、2021年2月の軍事クーデター以降、従業員の賃金が盗まれたり、残業を強制されたりするケースが増えているという。専門家は、企業は人権侵害に関与しないことを求められる一方、撤退した場合は、現地の労働環境をさらに悪化させる可能性があるとの指摘している。H&Mは、39カ所の現地工場に縫製業務を発注している。アパレル業界では、同社に先駆け、スペインのファストファッション大手「ザラ」、アイルランド衣料の「プライマーク」、英小売り「マークス・アンド・スペンサー(M&S)」がミャンマーへの発注停止を表明済み。

3. 国軍、北西部銅山の周辺の村人を強制退去

ミャンマー北西部ザガイン地域にある中国の万宝鉱業(ワンバオ・マイニング)の銅の採掘現場近くの村で、住民が国軍に強制退去させられたもようだ。2021年2月から一時停止している採掘作業の再開に向けた準備とみられている。強制退去が行われたのは、ザガイン地域サリンジー郡区にあるレパダウンの採掘現場近くの村。国軍が村にいた約35世帯に対して今月初め、10日以内に約1.6キロメートル離れた代わりの村に移るよう命令した。多くの住民は期限までに退去したが、移動の難しい高齢者など42人は取り残されたもよう。住民によると、国軍は残った住民に関係なくフェンスで村を封鎖したという。レパダウンの銅採掘事業は、万宝と国軍傘下の複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)が共同で運営している。同村では、13年にテインセイン政権が1エーカー(約4,047平方メートル)当たり180万チャット(約12万5,000円)の補償金を提示して土地収用を実施。約100世帯の半数以上が応じたが、約35世帯は補償を拒否して残っていた。万宝とMEHLの合弁会社は今回も同額の補償金を提示したが、支払いは行われていないもようだ。

《一般情報》

◎タイ

1. タイの高齢者、人口の19%

大手会計事務所デロイトは23日、タイの高齢化に関するレポートを発表した。2022年時点で60歳以上の人口は1,270万人で、全人口の19%に達している。全人口のうち、60代の人口は700万人。60歳以上の人口のうち、3分の1は労働所得を得ており、3分の1は子息からの援助となる。ただ、子息からの援助を得ている高齢者のうち、4分の1は援助額が年間1,000～4,999バーツ(約4,160～2万795円)にとどまっている。仕事をしている高齢者のう

ち、60.5%は農業か漁業に従事。18.2%はサービス業か小売業という。65%は自営業であり、19%は家族の事業を無給で手伝っている。13%は公務員か会社員で、3%は雇用主。高齢者のうち、富裕層は67万7,000人おり、財産の合計は1兆2,000億パーツにのぼる。一方、450万人は「質素な生活をしている」層に分類され、富の合計は326億パーツにとどまっている。

◎ベトナム

1. チン首相、EUの新たな繊維・衣料品規制の調査を指示＝適切な対応構築も

欧州連合(EU)が一段と持続可能な循環型経済への移行を試みる中、ベトナムを含む輸出国はEU市場にアクセスするため、特に衣料・繊維分野で新たな規制によって生じる課題に直面しそうだ。ベトナムのファム・ミン・チン首相は商工省に対し、EUによる繊維・衣料品規制の全面的な見直し計画を調査し、適切な対応策を構築するよう指示した。同省は今月末までに報告書を政府に提出する予定。欧州委員会(EC)は7月に廃棄物枠組み指令に的を絞った規制見直し案を提示した。EU域内市場に出回るすべての繊維製品に耐久性があり、修理が可能で、リサイクル可能であることを保証し、ファストファッションが経済に及ぼす悪影響を軽減することなどを目指す。在ベルギーのEUベトナム貿易事務所のチャン・ゴック・クアン貿易参事官は、「この見直し案が義務的なものとなった場合、生産と販売に影響を及ぼすため、ベトナム企業は適切な事業計画を立てる必要がある」との見方を示した。一方、ベトナム繊維アパレル協会のブ・ドック・ザン会長は「米国、EU、日本、韓国などベトナムにとって重要な輸出市場には、すでに生産に際して環境への配慮を規定する法律がある。製品の品質に関するより高い基準は、ベトナムが参加する多くの貿易協定に盛り込まれている」と説明。その上で、ベトナムの衣料・繊維業界は既に水面下で国際的な環境ニーズへの対応を行っていると指摘する。ただEC提案が承認された場合、ベトナムのサプライヤーに確実に影響を与えると懸念を示した。ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)のレ・ティエン・チュオン会長も、現在、繊維・衣料製品の環境基準に関する具体的な法的規制はないが、それがトレンドになれば、先進国が「規制競争」で先行するだろうと、影響の波及を警戒している。ベトナムの繊維・衣料品産業の対EU輸出は、2022年に44億6000万ドル(約6512億円)と、前年比34.7%増加した。ドイツ、オランダ、ベルギー、フランスなどが主な輸出相手国だ。

2. 台湾系宝元ベトナム、1200人一時解雇へ＝減少した受注戻らず一ホーチミン市労働局

ベトナム・ホーチミン市労働局・傷病軍人・社会事業局は、市内で靴製造事業を展開する台湾系の宝元ベトナムが従業員1231人の一時解雇に踏み切ることを明らかにした。同局のフィン・レ・ニュー・チャン次長は23日、減少した受注が回復せず、わずかな取引先の注文しか確保できていないため、人員整理が行われるとの見方を示した。宝元ベトナムは26日、各労働者と労働契約の打ち切りに関する協議を行うことを予定している。一時解雇に同意した労働者には、手当が支払われる。手当は、勤続年数と退職前の半年間の平均給与をベースに算出される。勤続20年の従業員には1億9200万ドン(約120万円)が支給される見通し。9月中に労働契約の打ち切り手続きを完了させ、関連手当の支払いなども行われる。ホーチミン市労働局は、状況を注視しつつ、雇用サービスセンターを通じて仕事を失った労働者に職業紹介を行うとしている。宝元ベトナムは1996年に市内で操業を開始した。輸出向け革製の靴の加工・製造ビジネスを展開し、現在5万人を超える従業員を雇用している。かつては従業員数が8万人を超えていた。受注減に見舞われたことから、年初以降、人員整理を繰り返し実施している。

3. 韓国系衣料会社、600人解雇を撤回

ベトナム南部ホーチミン市の韓国系衣料メーカー、ノーブランド・ベトナムは、従業員2,500人中611人を解雇する計画を撤回した。従業員の抗議行動があり、市当局が介入した。ホーチミン市輸出加工区・工業団地管理委員会(HEPZA)のボー・ミン・トゥ副委員長が同日、ノーブランド経営幹部に対して解雇を見直し、従業員と交渉を

行うよう呼びかけたと明かした。ノーブランドは21日以降、従業員611人に対して30日以内の雇用契約終了を通知した。新型コロナウイルス感染収束後の世界経済危機で受注が減少し、人員整理が避けられないと説明したが、24日に従業員数百人が抗議集会を実施。契約打ち切りについて、賃金の時給制から歩合制への切り替えを強要する行為だと訴えていた。勤続17年の一部の従業員は、新制度への移行により基本給が900万ドン(約375米ドル、5万4,902円)から500万ドンに減少したという。ノーブランド・ベトナムでは2021年12月、翌年の歩合制導入が予告されたことを受け、1,000人余りがストライキを実施した。ノーブランドは03年にベトナムに進出した。

◎カンボジア

1. 24年の最賃交渉開始、縫製産業など

カンボジアで16日、縫製、履物、旅行用品の各産業に従事する労働者に適用される2024年の法定最低賃金に関する政府、労働者、雇用者による三者協議が始まった。協議では、法定最低賃金交渉のベースとなる7項目の社会的・経済的指標を提示。労使がそれぞれの立場から最低賃金に影響を与える社会的・経済的变化について説明した。ただ労使ともに具体的な金額には触れず、内部でさらなる協議をする必要があるとした。交渉は今後、8月28日、9月4日、11日、18日、25日、10月2日の6回にわたって行われる予定になっている。23年の縫製、履物、旅行用品産業の最低賃金は月額200米ドル(約2万9,000円)。前年から6米ドル上昇した。

2. 縫製品輸出は今年後半も低迷＝業界団体予想

カンボジアで2023年下期(7～12月)、主要産業である衣料品、履物、旅行用品の製造業の成長ペースが鈍化する見通しだ。世界的な景気低迷を背景に、上期に続いて輸出が減少するとみられている。衣料品などの製造業の成長が鈍化するとの見方を示しているのは、カンボジア繊維・衣料・履物・旅行用品協会(TAFTAC、旧G MAC)だ。同協会のコン・サン会長が、今年上期の衣料品、履物、旅行用品の輸出額は世界経済の動向を受け、前年同期比で2割近く減少したと説明。ベトナムやバングラデシュなど他国との競合も影響し、下期も輸出の低迷傾向が続くとの見方を示した。一方で商業省のペン・ソビチート報道官は、カンボジア企業への発注は順調に推移しており、年末に向けて輸出は増加傾向をたどるとコメントした。カンボジアには、縫製工場が802カ所、靴工場が140カ所、旅行用品工場が134カ所ある。今年1～7月の衣料品輸出額は前年同期比約20.0%減の44億米ドル(約6,400億円)、靴の輸出額は同22.7%減の8億800万米ドルだった。

◎ラオス

1. 最低賃金、10月から月額160万キープに

ラオス首相府は、民間企業の最低賃金を10月から、月額160万キープ(約1万2,000円)に引き上げることを承認した。現行の最低賃金は同130万キープとなっている。政府は7月に開催した月例閣議で、最低賃金を引き上げる方針で基本同意していた。閣議では、公務員の賃金引き上げについては言及していない。ラオスではインフレ率の上昇に伴い、国民生活に大きな影響が出ており、労働力の国外流出も続いている。このような状況を受け、6月末から7月半ばにかけて開催された通常国会では、政府に最低賃金の引き上げを求める声が上がっていた。最低賃金について、首都ビエンチャンで人材コンサルティング会社を経営する男性は、通貨キープ安の進行を考慮すると、最低水準を200万～220万キープにすべきだと指摘。企業が独自に最低賃金を決めてもいいのではないかと述べた。

2. 外貨引出停止の噂、中銀が否定

ラオス中央銀行は、商業銀行の外貨建て口座について、9月から現金引き出しができなくなるとするソーシャルメディア上の噂(うわさ)を否定している。中銀は先ごろ発表した声明で噂を否定。外貨管理法や関連規制に従い、個人、法人や所在地にかかわらず、商業銀行の外貨建て口座保有者には利息を受け取ったり、外貨を引き

出したりする権利があると述べた。その上で、偽情報を信用しないよう国民に呼びかけた。政府は通貨キープの安定化に向け、外貨の両替業務を商業銀行に集約している。

3. 中老鉄路、総利用者数が2千万人突破

ラオスの首都ビエンチャンと中国雲南省昆明を結ぶラオス・中国鉄道(中老鉄路)の総利用者数が、2,000万人を突破した。中老鉄路のデータによると、8月16日時点での利用者数はラオス側と中国側合わせて2,009万人。内訳はラオス国内区間が300万人、中国が1,709万人だった。中老鉄路は、2021年12月に開通した。また、中老鉄路を利用して国境を越えた旅客は、8月時点で53カ国・地域の5万3,000人だった。中老鉄路は当初、旅客輸送を国内区間に限定していたが、今年4月13日から越境輸送も開始した。

◎シンガポール

1. ファットバーガー閉店、運営社が清算で

シンガポールで、米国のハンバーガー店「ファットバーガー」など複数のフランチャイズ飲食店が閉店した。運営会社のディーリッシュ・ブランズ(Deelish Brands)が営業を停止したためだ。ディーリッシュ・ブランズは2017年設立。シンガポールで、ファットバーガー、フライドチキンとワッフルを提供する店「バターミルク」、米国のまき窯ピザ店「800ディグリーズ」など10店舗超を運営していた。22年にはシンガポールで最も急成長している中小企業100社に選ばれていた。中央部カトンの商業施設キネックス・モールの店舗をよく利用していたという男性は、「事前の通知なく全ブランドの店舗が閉店されたため、カードのポイントを使い切ることができなかった」と語った。ディーリッシュ・ブランズのモハメド・イブラヒム最高経営責任者(CEO)は「全てのステークホルダー(利害関係者)に利益をもたらすため、秩序ある方法で会社を清算する」と説明。ポイントを現金として返金希望の顧客には、メッセージアプリ「ワッツアップ」のホットラインに連絡するよう求めている。

◎インドネシア

1. 衣料品パン、地場電動バイクを1万台導入へ

インドネシア衣料品製造大手パン・ブラザーズは15日、地場テラン・ドゥニア・インテルヌサが手がける「ユナイテッドEモーター」ブランドの電動バイクを1万台調達すると明らかにした。首都ジャカルタで14～15日に開かれた「インドネシア・リテール・サミット2023」で、パン・ブラザーズのアン副社長とテラン・ドゥニアのヘンリー取締役が、電動バイクの調達に関する覚書に署名した。パン・ブラザーズの持続可能な取り組みの一環として、同社の従業員が電動バイクを使用する。テラン・ドゥニアは現在、4タイプの電動バイクを展開している。

◎インド

1. コルカタ港、バングラ経由で北東部に定期貨物

インド東部・西ベンガル州のシャマ・プラサド・ムカジー港(旧コルカタ港)を運営するシャマ・プラサド・ムカジー・ポート・トラスト(SMP)は23日、北東部州への隣国バングラデシュを経由した定期貨物便の運航が、近く開始されると明らかにした。バングラデシュは地理的にインドの中央部と北東部に挟まれる立地にある。そのため、インドとバングラデシュの両政府が8ルートの複合一貫輸送(マルチモーダル輸送)で合意し、バングラデシュに隣接するインド北東部各州への輸送を実現させた。インド東部コルカタからバングラデシュのチッタゴン港とモングラ港に到着した貨物は、▽アクハウラを経由して、インド北東部トリプラ州アガルタラ▽シレットを経由して同メガヤラ州ダウキ▽シェオラを経由して同アッサム州スタルカンディ▽コミラを経由して同トリプラ州スリマンタプール——にそれぞれ輸送される。北東部各州からコルカタへも同様のルートでの輸送が認められる。SMPのサムラト・ラヒ副会長は、定期輸送が始まれば北東部州は大きな恩恵を得られるとの見方を示した。シャマ・プラサド・ムカジー港の2022/23年度(22年4月～23年3月)の貨物取扱量は6,566万トンだった。23/24年度は7,000万トンを目指す。

◎バングラデシュ

1. ネパールからバングラに電力供給、印経由で

インドの送電網を経由したネパールからバングラデシュへの電力供給が、近く始まる見通しであることが分かった。ネパール電力庁(NEA)によると、3国が送電に関して口頭で正式に合意した。数週間以内に合意文書への署名を行う。ネパールとバングラデシュの間では電力購入契約(PPA)が既に締結されている。ネパールはまず40メガワット相当の送電を開始する予定だ。バングラデシュは、ネパールによる送電が長期的に9,000メガワット相当に達すると見通す。ネパールはまた、インドへの電力供給も増やしていく。ダハル首相は18日、インドへの電力輸出を10年後に現在の20倍以上へ引き上げると明らかにした。既にインド政府と暫定合意に達しているという。

◎ブータン

1. ブータン、インド進出企業を優遇の方針

ブータン政府は、インドに進出する世界的な大手企業がブータンに事業を拡大する場合、投資に関して優遇措置を講じる方針だ。ブータン政府には、インドの経済的な発展の一部を自国に取り込みたいとの思惑があるようだ。首相は、インドには大量の投資が流入しているとした上で、「ブータンが見据えるのは、インド政府だけでなく、インドに投資するあらゆる企業との取引だ」と語った。優遇措置の内容は「税かもしれないし、人的資源かもしれない」が、「その結果、各企業はブータンでも新たな一章を開くことが可能になる」という。投資誘致を見据える分野はデジタルやITサービス、科学などで、金融サービス企業も呼び込みたい考えだ。ブータンは、インドと中国に挟まれた小国。経済はおおむね観光頼みだ。

◎オーストラリア

1. 豪人口、今後40年で4千万人 85歳以上高齢者は3倍に

オーストラリア財務省が24日に発表予定の世代間報告書(IGR)の抜粋によると、オーストラリアの人口が向こう40年間で4,050万人に達する見通しだ。現在の水準から1,420万人増える計算で、**人口増加の半分以上を移民が占める**という。一方高齢化が進み85歳以上の高齢者が3倍に増加すると予測されていることから、高齢者介護や保健医療などを含む5大支出分野は1,400億豪ドル(約13兆円)膨張する可能性があり、政府予算への圧力は強まりそうだ。世代間報告書は5年ごとに発表され、今後40年間の人口と経済課題を予想するもの。構造的な財政への圧力に関して長期的な推計を示す。今回公開された抜粋によると、向こう40年の人口予測は、新型コロナウイルス流行収束後の移民急増により、前回予測から若干上振れした。高齢者介護、保健医療、国民身体障害者保険制度(NDIS)、国防、国債利払い費の5分野は、現在総歳出の3分の1を占めている。2062/63年度(6月期)までには半分を占めるようになり、対国内総生産(GDP)比は14.4%と現在の8.8%から拡大する見通し。同5分野への支出増加額がGDPに占める割合は5.6%となる。高齢化に関連して、公的サービスへの需要増加や新しい治療法、医療の質向上などへの投資も歳出を押し上げる要因となる見込み。ケアエコミー(育児・介護などケアワークに関する経済活動)がGDPに占める割合は62/63年度に15%となり、現在の8%から2倍近くに増加すると予想された。一方、人口増加率は向こう40年で1.1%となる見込みで、過去40年の1.4%から減速するという。移民の流入数から流出数を差し引いた純移民数は一時的に急増しているものの、長期的には年間約23万5,000人の水準で落ち着くとみられる。

◎ニュージーランド

1. NZ企業破綻数、2Qは前年から69%急増

ニュージーランド(NZ)で、2023年第2四半期(4~6月)に破綻処理手続きを行った企業が475社と前年同期比で69%増加したことが、オークランドに拠点を置く破綻手続きサービス企業BWAインソルベンシーの調査で分

かった。前期比では34%増加した。特に製造や小売りで増加が目立ち、原材料費や人件費の高騰や、需要の減少が影響しているとみられる。BWAは12年から、会社清算や任意管理手続きに関するデータを追跡・分析し、業種や地域ごとの傾向を示している。業界別の破綻数では、製造が30社となり前年同期比で114%増加した。小売りは37社と95%増だった。一方破綻数が最も多かったのは建設で、123社(78%増)に上った。BWAは製造業界について、「需要が減退している一方、サプライチェーン(供給網)の問題が解決されるにつれ輸入価格が下がっていることが、急増の背景にある」と説明した。小売業界については、「生活費が継続して上昇する中、消費者は財布のひもを引き締めており、特に高額な買い物は後回しとなっている」とし、「景気冷え込みの影響が出るのは想定よりも長く時間がかかったが、今になって小売業界に波及し始めている」と述べた。

以上